

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票（案）

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	I	新たな魅力で経済を好循環に導く
基本方針	I	次代の基盤となる企業誘致の推進
基本施策	I-I	効果的な誘致活動の推進
		○ コンシェルジュ機能を持つきめ細かい企業誘致体制の充実を図り、市内に立地を希望する企業や事業の拡大を希望する企業からの相談対応や、誘致した事業者から把握したニーズに対応した制度等の紹介、各種制度を利用した企業に対して支援の効果測定などの取組を行います。 ○ 他産業への波及効果の高いIT企業や、ビジネス拠点としてのオフィスの誘致を促進します。 ○ 更なる企業誘致施策の検討に必要な情報収集を目的として、金融機関や市内事業者への調査の機会を通して、事業者の抱える課題やニーズの把握・分析に努めます。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
企業誘致件数	（計画）	件		2	6	2	1	1	12
企業誘致支援策（補助金交付等）を活用し市内に進出した企業数	（実績）	件	3	2	3	3	3		11
	（達成率）	%		100.0	50.0	150.0	300.0	0.0	91.7

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
丘陵地区及び臨海地域へ進出する事業者に対する支援	補助件数	34	31	35	34	35		135
	市内の産業集積拠点（丘陵地区及び臨海地域の一部）に進出した事業者に対する補助件数							
臨海地域の事業者の設備投資等に対する支援	補助件数	4	4	5	3	3		15
	市内の産業集積促進地区（臨海地域）における新規立地や既存事業所の増改築・設備投資等に対する補助件数							
ホテル・旅館の進出に対する支援	補助件数	1	1	1	1	1		4
	市内に進出したホテル・旅館に対する補助件数							
支援効果の測定（企業ヒアリング等の実施）	ヒアリング件数	11	13	7	8	9		37
	補助金等市支援策を活用した事業者等に対するヒアリングの件数							
IT関連企業の進出に対する支援	補助件数	—	—	0	—	—	—	0
	市内でIT関連企業の事業所を開設するために要する経費及び雇用促進に対する補助件数							
オフィスの進出に対する支援	補助件数 市内でオフィスを開設するために要する経費及び雇用促進に対する補助件数	—	—	—	—	0		0

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	135,673	217,665	302,425	279,004	298,198	278,443	1,375,735
決算額	千円	121,200	190,841	232,691	245,574	256,905		926,011

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※1 (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	■引き続き、積極的に企業誘致及びホテル・旅館の誘致を進める(3-1) ■企業組合等に定期的にヒアリングを行い、ニーズを把握していくとともに、効果的な対策方法を検討し実行していく。(3-2) ■市域全体の新規立地企業のアフターフォローを図るため、訪問する機会を増やすとともに、把握したニーズ等を基に施策を検討する。(3-3) ■企業誘致に関する庁内ワンストップ窓口、産業振興に関する関係機関ワンストップ窓口に関して引き続き庁内関係課や商工会議所と協議し、方向性を確認する。(3-10)	■府実施のアンケート調査(R2)では、移転先に求めるものとして「自治体の優遇制度」を挙げる企業が多く(75.5%)、企業誘致に係る助成金は重要であると考える。 引き続き、産業集積拠点等への進出事業者等やホテル・旅館に対し、助成金を交付する。 ■リモートワークに適した業界を中心とした企業や働く世代における意識や行動様式等が変容していることから、地方へのサテライトオフィス設置の機運が高まっている現状を機会と捉え、IT関連企業を中心とした立地促進施策を検討。 ■木材港貯木場利活用ニーズ調査等の機会を活用し、市内事業者や組合、金融機関等へのヒアリングにより、事業者の抱える課題やニーズを把握する。	■市内への企業進出促進のため、引き続き、産業集積拠点等への進出事業者等やホテル・旅館に対し、助成金を交付する。 今後創出予定の事業用地に対する助成制度の適用について検討を進める。 ■木材港貯木場の埋立による事業用地創出を見据え、企業や研究所等の利活用ニーズについて、市内事業者や組合、金融機関等へのヒアリングにより、事業者の抱える課題やニーズの把握に努める。 把握したニーズを整理し、まちづくりの方向性を検討する。 ■コロナ禍を経て、サテライトオフィス、IT関連企業を対象とした補助金等による立地促進施策実施したもの、立地には至らず。 次年度以降、IT関連企業等のオフィス誘致については、PR先のターゲティングを検討するなど、関係機関等から情報収集に努め、改めて施策を検討する。	■オフィス誘致促進に向けた施策の制度化にあたり、岸和田商工会議所との連携や「商店街の空き店舗への誘致」などの地域活性化に好影響を与える内容とすることを検討する。 ■市内への企業進出促進のため、引き続き、産業集積拠点等への進出事業者等やホテル・旅館に対し、助成金を交付する。 今後創出予定の事業用地に対する助成制度の適用について検討を進める。 ■木材港貯木場の埋立による事業用地創出を見据え、企業や研究所等の利活用ニーズについて、市内事業者や組合、金融機関等へのヒアリングにより、事業者の抱える課題やニーズの把握に努める。 把握したニーズを整理し、まちづくりの方向性を検討する。	■市内への企業進出促進のため、引き続き、産業集積拠点等への進出事業者等やホテル・旅館に対し、助成金を交付する。 今後創出予定の事業用地に対する助成制度の適用について検討を進める。 ■木材港貯木場の埋立による事業用地創出を見据え、企業や研究所等の利活用ニーズについて、市内事業者や組合、金融機関等へのヒアリングにより、事業者の抱える課題やニーズの把握に努める。 把握したニーズを整理し、まちづくりの方向性を検討する。 ■オフィス誘致に向けた施策を制度化し市内中心部へのオフィス誘致を促進する。	
ワーキング コメント	■引き続き、新規事業者への助成金を継続し、誘致に努めること。(3-1) ■新型コロナ禍の状況を鑑みながら、更なる周知方法を検討すること。(3-1) ■企業組合だけでなく、組合が推薦する個別の事業者へのヒアリングによるニーズの深堀を検討すること。(3-2) ■臨海部の事業者については、BCPの観点からも移転リスクが高いため、重点的にヒアリングやケアを行うこと。(3-2) ■他市事例や先進事例も参考にし、新規立地企業により良い操業環境を維持してもらうために、ヒアリングを継続すること。(3-3) ■関係機関との連携体制を構築し、企業立地等の問合せに対し、円滑且つ適切に関係部署につなげること。(3-10)	■工業系の誘致については用地確保の状況に応じて引き続き進めること。 ■IT企業誘致については、PR先のターゲティングを検討し、関係機関等から情報を収集しながら実施すること。	■オフィス誘致について、例えば、「市外で活躍する岸和田市出身事業者のサードオフィスの誘致(人に着目)」「商店街の空き店舗への誘致(場所に着目)」「既存市内事業者のIT化を支援する市外のITコーディネーター事業者の誘致(業種に着目)」といった、呼び水的な要素を活用した方法を検討してはどうか。 ■オフィス誘致について、例えば、岸和田商工会議所が企画する誘致関係事業との連携を検討してはどうか。 ■上の2提案に加えて、市外企業のニーズに関する調査事業からスタートすることも考えながら事業を進めてはどうか。	■府有地や市有地以外で、岸和田市にある未利用地・低未利用地の把握することについて検討すること。 ■市内の中心地に所在する空きビルや空き店舗を市がリノベーションし、IT企業やサービス業を生業とする事業者等の誘致に繋げることも検討すること。		
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価のとおり		
評価	現状のまま継続(3-1、3-2、3-3) その他(10-1)	改善して継続	改善して継続	改善して継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画(岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】)に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	I	新たな魅力で経済を好循環に導く
基本方針	I	次代の基盤となる企業誘致の推進
基本施策	I-2	新たな産業拠点の創出
		○ 先端産業の誘致・集積を促進するとともに、既存産業の用地拡大や新事業展開のニーズに対応等するため、地域の特性や周辺環境も踏まえ、新たな産業用地や拠点を創出します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
今後の事業進捗に伴い設定	（計画）	—		—	—	—	—	—	0
	（実績）	—		—	—	—	—	—	0
	（達成率）	—		—	—	—	—	—	0

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
木材コンビナートの利活用に関する検討・調査	—	—	—	—	—	—		0
	—							
泉州山手線の延伸及びそれに伴う沿道まちづくりの推進	—	—	—	—	—	—		0
	—							
大阪港湾局と連携し、阪南2区の埋立・インフラ整備・企業誘致等の実施	—	—	—	—	—	—		0
	—							

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	—	—	—	—	—	—	0
決算額	千円	—	—	—	—	—		0

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※ ¹ (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	—	■R3及びR4の調査等により、貯木場の産業用地としてのニーズやポテンシャルを確認した。引き続き、R3に策定した「木材港地区貯木場利活用ビジョン」を踏まえ、貯木場の利活用に向けて、土地利用の可能性調査や大阪府、忠岡町、関係機関等との協議をすすめる。 ■泉州山手線の延伸及びそれに伴う沿道まちづくりの推進については、地元において、まちづくり研究会を開催し、これまでの進捗と今後の進め方について意見交換を行った。また新拠点の愛称が『山直東（やまだいひがし）』に選定され、R4.11.7より道の駅愛彩ランド～和泉中央駅間において路線バス『山直線』の実証運行を開始。今後は、区画整理の事業化を目指し、準備組合設立に向けた検討を進める。 ■阪南2区について、大阪港湾局が事業主体となり埋立等を進めている。R4は、新たに埋立竣功した保管施設用地（約9ヘクタール。道路等を含む）を対象として臨港地区及び地区計画を変更等した。R5は、当該用地の分譲先を公募する大阪港湾局とともに企業誘致を図る（市は周知や誘致企業への助成等を行う）。	■R3年度から継続的に進めている貯木場に関する調査等の結果を踏まえ、土地利用の方向性やまちづくりについての検討を加速化する。大阪府や忠岡町など関係する機関との連携を密に取り、役割分担を検討していく。関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。 ■泉州山手線の延伸については、大阪府より「事業実施」の対応方針が公表(R6.1)された。沿道まちづくりについては、山直東まちづくり研究会で本地区の都市計画の根幹となる「山直東地区まちづくり基本構想及び基本計画」を策定(R5.7)し、都市計画手続きを進めている。更に、産業地区を中心に土地区画整理事業の事業化を目指している区域については、「岸和田市山直東土地区画整理準備組合」を設立(R5.7)し、組合設立を目指している。 ■阪南2区について、大阪港湾局が事業主体となり埋立等を進めている。R5年度に保管施設用地3区画の公募が行われ1区画への企業進出が決定した。R6年度は残り区画について再公募が実施中である。大阪港湾局と連携し企業進出の実現に努める（市は事業者への周知や誘致企業への助成等を行う）。阪南2区への経路である岸之浦大橋は現在暫定2車線での供用となっており、B・CP等の観点から企業進出の検討に際して懸案事項となっていると考えられることから、4車線化実現に向け事業実施主体である大阪港湾局に積極的な働きかけを行う。	■木材港貯木場の埋立による産業用地創出を見据え、先端産業の誘致などにより、関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、ムーンショット目標等の国の動向についても研究を進め、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。 ■泉州山手線の延伸については、大阪府より関係地権者を対象とした「事業説明会」が実施(R6.10)された。沿道まちづくりについては、山直東地区の市街化区域編入及び関連都市計画変更・決定(R6.12)が行われた。更に、土地区画整理事業を目指している区域については、準備組合においてR7年度の組合設立を目指して、検討が進められている。 ■阪南2区について、大阪港湾局が事業主体となり埋立等を進めている。R6年度に保管施設用地4区画の公募が行われ3区画への企業進出が決定した。残り1区画についてはR7年度にも大阪港湾局が公募を予定している。大阪港湾局と連携し企業進出の実現に努める（市は事業者への周知や誘致企業への助成等を行う）。阪南2区をより魅力的な地域としていくために、阪南2区への経路である岸之浦大橋の4車線化や岸壁整備の実現に向け事業実施主体である大阪港湾局に積極的な働きかけを行う。	■木材港貯木場の埋立による産業用地創出を見据え、先端産業の誘致などにより、関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、ムーンショット目標等の国の動向についても研究を進め、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。 ■泉州山手線の延伸については、大阪府より関係地権者を対象とした「事業説明会」の実施(R6.10)、詳細設計に着手(R8.2)された。沿道まちづくりについては、山直東地区の市街化区域編入及び関連都市計画変更・決定(R6.12)が行われた。更に、その中の一部区域については、土地区画整理組合の設立が認可(R7.12)され、事業が進められている。 ■阪南2区について、大阪港湾局が事業主体となり埋立等を進めている。R6年度に保管施設用地4区画の公募が行われ3区画への企業進出が決定した。残り1区画についてはR8年度にも大阪港湾局が公募を予定している。大阪港湾局と連携し企業進出の実現に努める（市は事業者への周知や誘致企業への助成等を行う）。阪南2区をより魅力的な地域としていくために、阪南2区への経路である岸之浦大橋の4車線化や岸壁整備の実現に向け事業実施主体である大阪港湾局に積極的な働きかけを行う。	
ワーキング コメント	—	■先端産業の誘致や集積については、国の施策との連動も検討していくこと。 ■木材コンビナートについては、早期埋め立てに加え、一部水面利用等も含めた幅広い利活用や誘致産業の適切なターゲットイングも検討すること。 ■路線バス山直線等のバス運行ルートについて、岸和田市内の商業の活性化や、山手地域の周遊性も考慮しながら関係機関との協議も検討すること。	■事業用地について、低未利用地となってしまうことを防ぎ、雇用や賃金を産む事業者が活用できるような場所とするような思考をもって事業を進めること。 ■将来的な国の施策を捉えるにあたって、国の施策はEU等国外の動きやムーンショット目標等国内の動きと連動することが多いため、国内外問わずアンテナを張って事業を進めてはどうか。	■用地を創出した際に、特に外国人が不動産ビジネス等を目的に購入し、土地利用が満足に行われない事例が他市町村でも散見される。あらかじめ対策等を検討しておくこと。		
産業活性化推進委員会 コメント	—	ワーキング評価のとおりに	ワーキング評価のとおりに	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■事業指標について、長期的な指標としているものが多いが、短期的な指標を検討してみてはどうか。		
評価	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	I	新たな魅力で経済を好循環に導く
基本方針	2	未来を導く創業・イノベーションの創出
基本施策	2-1	創業支援の強化
		○ 支援策や専門家等の紹介にワンストップで対応する総合案内機能（相談窓口）を強化し、創業を目指す人々のニーズやフェーズに即した総合的な支援体制を構築します。 ○ 地元企業のイノベーションの喚起・誘導を始め、地域におけるイノベイティブ人材・クリエイティブ人材の発掘・育成を図ります。 ○ 市中心部等で行われる様々なプロジェクト等と連携し、空き店舗等未利用不動産を活用した創業の取組を推進・支援します。 ○ 事業者の更なる成長と経営安定化を目指して、商工会議所、金融機関、大学等と連携し、各機関が実施する取組の情報共有、支援機関と事業者との関係構築支援を行います。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
創業支援件数	（計画）	件		32	32	62	44	44	214
特定創業証明書発行件数 （国認定の創業支援等事業計画に位置付けた『特定創業支援等事業』を受けた者に対する証明書の発行件数）	（実績）	件	8	28	30	36	53		147
	（達成率）	%		87.5	93.8	58.1	120.5	0.0	68.7

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
岸和田創業支援ネットワーク会議による、金融機関、商工会議所等との連携	連携機関数							
	ネットワーク会議に参画している機関数	8	8	8	8	7		7.75
	参画団体全体の相談対応件数							
	ネットワーク会議に参画している全機関の相談対応件数	273	167	214	211	218		810
創業支援等事業計画に基づく創業者支援	特定創業証明書発行件数 国認定の創業支援等事業計画に位置付けた『特定創業支援等事業』を受けた者に対する証明書の発行件数	8	28	30	36	53		147
創業者の販路開拓（各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等）を支援	補助件数 創業者の販路開拓に対する市補助金の交付件数	6	22	23	11	21		77

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	1,000	1,000	1,500	2,200	2,000	2,000	8,700
決算額	千円	518	2,025	1,766	1,069	1,909		6,769

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※1 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）
担当課 コメント	■創業支援事業補助金については補助に伴う効果が見えにくいことがあり、平成29年度をもって終了し、令和元年度から、売上向上につなげることが期待でき、より効果がわかりやすい創業時販路開拓支援事業補助金を創設した。さらに、今後は支援策や専門家等の紹介にワンストップで対応する総合案内機能（相談窓口）を強化します。（4－1） ■H26に策定済み。H28、H30、R1、R3に変更認定を受ける。（4－2） ■チャレンジショップについては、補助がなくなれば事業継続が難しくなるなど課題も多いため、空き店舗減少に向け様々な可能性を探る。（4－3）	■R4からKishi-Bizにおいて、国認定の創業支援等事業計画に規定した『創業相談』を実施。 ■創業時販路開拓支援事業補助金について、「がんばる岸和田（創業・起業）」企業経営支援補助金として見直しを図った。その結果、当初想定を上回る交付件数となり、支援の拡充が図られた。	■創業支援等事業計画に基づき、支援機関である商工会議所、金融機関と連携を図り創業を目指す人を支援した。引き続き関係機関と連携を図り創業時の支援を継続する。 ■新規創業者の支援として、創業時に生じる経費の一部を対象とした補助金を交付。創業時の財政的負担を軽減することで、更なる新規創業の促進を図る。	■令和6年9月より特定創業にかかる証明書発行対象者が拡大したため更なる支援の拡充が図られた。引き続き関係機関と連携を図り創業時の支援を継続する。 ■新規創業時の負担を軽減する補助金を交付しているが令和6年度より補助金の交付要件を見直し、より厳格になったため、補助件数の増加には繋がっていない。	■岸和田ビジネスサポートセンターの再構築（岸和田市ビジネスワンストップ伴走支援センター：商工会議所へ業務委託）に伴い、創業支援ネットワークから脱退したため相談件数が大幅に減少した。 ■創業希望者のニーズに応えるため、新たにe-learningを活用した創業支援がスタートした。 ■小規模事業者持続化補助金（創業型）の申請増加に伴い、特定創業証明書発行件数が増加した。引き続き、創業希望者へ周知していくとともに、チラシ等を活用しながら創業支援を継続していく。	
ワーキング コメント	■IT関連企業等、新たな産業分野も視野に入れた創業支援策を検討すること。（4－1） ■特定創業支援等事業について、関係機関と調整の上、実施時期が重複しないよう調整・検討すること。（4－2） ■チャレンジショップに限らず、様々な団体との連携を検討すること。（4－3）	■創業者への補助金について、予算不足等にならないように継続して実施すること。 ■創業後、事業を継続させることに重点を置いたサポートの強化についても検討すること。 ■創業相談の相談対応件数の増加に向けた取り組みを検討すること。	■創業支援について、支援機関が実施する創業（予定）者への指導業務にかかるコスト負担を国等への要望も含めて検討すること。 ■岸和田市の補助金について、対象経費や上限額の拡充を検討すること。	■創業支援件数の計画値がかなり高いと感じる。件数を増やすための追加の施策を考えるか、計画を見直すことについても検討すること。 ■特定創業証明書発行後に事業者がどういう形で創業をされているのかなど、効果検証等を行うことについて検討すること。また、近隣自治体の証明書の発行件数との比較検証についても検討すること。		
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価のとおり		
評価	改善して継続	改善して継続	現状のまま継続	改善して継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	I	新たな魅力で経済を好循環に導く
基本方針	2	未来を導く創業・イノベーションの創出
基本施策	2-2	リーディング産業の創出
		○ 健康寿命の延伸にみられるように「健康志向」の高まりで盛んになっており、将来的な発展も見込まれるバイオ、健康・医療等の産業分野の推進を図ります。 ○ IT・AI・IoT関連産業や水素をはじめとする新エネルギー関連産業等先端産業の推進を通じて、既存産業の生産性向上等地域内の好循環を促進します。 ○ 革新的な新技術の実証事業を行いやすい環境を整え、岸和田発の新しいビジネスの創出を目指します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
岸和田発の新しいビジネスの創出件数	（計画）	—		—	—	0	0	I	I
	（実績）	—		—	—	0	0		0
実証事業実施企業による新しいビジネスモデルの創出件数	（達成率）	—		—	—	0	0		0

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
木材コンビナートの利活用に関する検討・調査	—	—	—	—	—	—		0
	—							
企業による実証事業の実施を支援（実証フィールドの提供、市内企業等との連携支援）	実証事業実施件数	4	0	0	I	I		2
	市内で実施された実証事業の件数							
企業による実証事業に対する財政的支援	補助件数	—	—	—	0	0		0
	市内で実施された実証事業に対する補助件数							

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	—	—	—	3,000	3,000	3,000	9,000
決算額	千円	—	—	—	0	0		0

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※ ¹ (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	—	■R3及びR4の調査等により、貯木場の産業用地としてのニーズやポテンシャルを確認した。引き続き、R3に策定した「木材港地区貯木場活用ビジョン」を踏まえ、環境・新エネルギー及びバイオ関連産業などを中心とした先端産業の誘致可能性調査等に加え、土地利活用の可能性調査や大阪府、忠岡町、関係機関等との協議をすすめる。 ■引き続き、岸和田商工会議所と連携し、企業による実証事業の実施を支援する(実証フィールドの提供、市内企業等との連携支援)。	■R3年度から継続的に行っている貯木場に関する調査等の結果を踏まえ、土地利用の方向性やまちづくりについての検討を加速化する。大阪府や忠岡町など関係する機関との連携を密に取り、役割分担を検討していく。関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。 ■岸和田商工会議所との連携により実施している実証事業について、補助金制度を創出することで、より一層の制度活用につなげるよう検討する。制度利用者が実証する先端的な事業が市内事業者の生産性の向上や効率化に寄与するような取り組みへと飛躍させる。	■実証事業について、事業者が求めるフィールド等のニーズを的確に把握し、幅広いフィールドを利用できるよう調整することで、様々な実証事業を実施できるよう支援を行う。また、市としての課題や市が求める実証事業像の周知を図ることで事業効果を高められるよう取り組む。 ■木材港貯木場の埋立による産業用地創出を見据え、先端産業の誘致などにより、関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、ムーンショット目標等の国の動向についても研究を進め、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。	■実証事業について、事業者が求めるフィールド等のニーズを的確に把握し、幅広いフィールドを利用できるよう調整することで、様々な実証事業を実施できるよう支援を行う。また、市としての課題や市が求める実証事業像の周知を図ることで事業効果を高められるよう取り組む。 ■木材港貯木場の埋立による産業用地創出を見据え、先端産業の誘致などにより、関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、ムーンショット目標等の国の動向についても研究を進め、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。 また、貯木場の埋立により創出される土地に対するニーズについて情報を収集し、埋立の事業化に関する各種手続きが円滑に行われるよう取組む。	
ワーキング コメント	—	■実証事業について、市が必要とする具体的なニーズの公開や、事業者への更なるインセンティブについても検討し、引き続き実施すること。	■実証事業について、例えば、QUINTBRIDGE等、公民連携に強みを持つ施設及び団体を通したPRや、2025大阪・関西万博と絡めたPRなど、広報の方法を検討してはどうか。 ■実証事業について、農業や漁業といった岸和田市の強みを活かした市内実証フィールドの展開も検討すること。	■実証事業等の公民連携事業については、事業的な効果が見えにくい、具体的な事例の列挙等、イメージがしやすくなるような更なるPRの手法を検討すること。 ■クリエイターと生産者・製造者のマッチングを図る事業の実施についても検討すること。		
産業活性化推進委員会 コメント	—	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■実証事業等の支援について、補助金額の増額等の工夫を行い、当該事業を有効なものとするよう検討・見直しを実施しながら事業を進めること。	ワーキング評価のとおり		
評価	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	現状のまま継続	現状のまま継続	改善して継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画(岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】)に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。

カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	3	時代に対応した企業経営活動の強化
基本施策	3-1	経営支援体制の充実
		○ 市内事業者の経営力の向上を支援するため、関係機関と連携しながら、事業者の強みを見出す、経営上の障害を取り除く、新しい生活様式に対応する、売上げをアップさせるなどの課題に対する具体的な提案を行う伴走型の支援を行います。 ○ 地域経済の活性化を図るため、生産性向上のためのデジタル化の取組を支援します。 ○ 事業者の更なる成長及び経営環境の変化に適応するため、事業者にとって利用しやすい経営手法の導入支援や、国・府・本市の融資制度や補助制度による直接的・間接的な資金繰り支援のため、関連情報の周知、経営相談、必要に応じて関係機関へつなげる取組を行います。 ○ 商工会議所・金融機関等と連携し、事業者の事業承継に関する取組を支援します。 ○ 地震や台風などの自然災害や感染症等により、事業の継続が困難になったり、復旧に時間を要したりして、事業の縮小や廃業を余儀なくされるケースに備え、商工会議所・金融機関等と連携し、事業者のBCP策定・運用に関する取組を推進・支援します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
Kishi-Biz支援事業者数	（計画）	件		338	390	442	－	－	1,170
Kishi-Bizにおいて支援した事業者数	（実績）	件	290	398	347	365	－	－	1,110
	（達成率）	%		117.8	89.0	82.6	－	－	94.9
支援センター支援事業者数	（計画）	件		－	－	－	136	136	272
ワンストップ伴走支援センターにおいて支援した事業者数	（実績）	件	－	－	－	－	231		231
	（達成率）	%		－	－	－	169.9	0.0	84.9

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
Kishi-Bizによる相談体制の構築と伴走支援	相談件数	1,109	1,244	1,249	484	－	－	2,977
	Kishi-Bizにおける相談対応件数							
ワンストップ伴走支援センターによる相談体制の構築と伴走支援	相談件数 ワンストップ伴走支援センターにおける相談対応件数	－	－	－	－	254		254
新しい生活様式やデジタル化への経営環境整備に対して支援	補助件数	63	59	14	29	21		123
	新しい生活様式への経営環境整備に対する補助件数							
メールマガジン等による国・府・市の融資制度・補助制度等の周知等	メルマガ登録者数	229	245	270	289	338		286
	メルマガ登録者数（毎年度3月末日時点）							
府制度を活用した中小企業等への融資のあっせん及び利子補給等	利子補給等件数 府制度を活用した中小企業等への融資に対する利子補給等の件数	29	15	28	10	41		94
カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組の支援	補助件数	－	－	1	5	7		13
	省エネ診断等の支援に対する補助件数							
カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けたハード面の整備に関する支援	補助件数 省エネ診断等に基づく省エネ設備の整備に対する補助件数	－	－	－	6	17		23

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	138,536	90,186	71,871	41,620	40,492	41,340	285,509
決算額	千円	83,547	67,711	47,247	31,310	24,873		171,141

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※1 (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	■市内の中小企業やその団体がプロジェクト型連携の取組がでできる環境づくりを進めている。(1-3) ■多くの企業が相談出来るよう、事業内容を改善し実施している。企業メールマガジン等で補助金等を周知する。さらに、相談・問合せ等があった際は、必要に応じて関係機関へつなげます。(2-1) ■関係各課と協議し、施策の構築に向けての検討を回ったが、他自治体でも導入実績が少なく、制度構築の費用に比べて事業者が受ける便益が少ないと思われるため導入を見送る。(2-2) ■引き続き、融資・財務面からの中小企業の支援を実施する。引き続き企業の関心の高い事業について支援を実施する。事業承継についての相談窓口の周知に努める。(7-1) ■今後も機会をとらえて企業を訪問し、ニーズの把握に努めていく。また、他機関との連携した企業訪問も進めていく。(11-1) ■企業情報収集を行い、マッチングにつなげていく。(11-2)	■Kishi-Bizによる相談件数は、対前年から増加となっていることから、引き続き、事業者の売上向上のため、伴走型の支援体制を継続する。 ■コロナ禍を踏まえ、事業者の新しい生活様式やデジタル化への対応など、経営環境整備のニーズに対して、引き続き補助金による支援を継続する。 ■財政面から事業者を支援するため、国・府・関係機関等の補助制度や融資制度について、メールマガジン等で関連情報等の周知を図るとともに、必要に応じて関係機関へつなげていく。 ■本市において、カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組を推進していることから、事業者の省エネ化に対する支援を構築していく。	■市内事業者の経営力の向上を支援するため、Kishi-Bizによる伴走型支援を実施。 ■次年度以降は、Kishi-Bizによる伴走型支援を踏まえ、商工会議所、金融機関と連携し、本市に適した新たな中小企業等支援策を検討する。 ■事業者のデジタル化を推進するため補助金による支援を実施。デジタル化への対応など、経営環境整備は未だ十分ではないことから、引き続き補助金による支援を継続する。 ■カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するため、事業者が実施する省エネ診断に対し補助金を創設。 ■事業者の省エネ化を更に促進するため、省エネ診断等の支援を継続すると共に、整備に対する支援を検討すると共に周知に努める。	■Kishi-Bizの属人的な運営体制を見直し、新たに商工会議所、地域金融機関と連携を図ることで中小企業等の支援策を実施した。 ■事業者のデジタル化を推進するため新たな補助金による支援を実施し、省エネ診断後に設備導入をはかる事業者に対し補助金を新設した。	■岸和田市ビジネスワーストストップ伴走支援センターとして商工会議所へ委託し、相談体制等を新たに構築し再スタートした。属人的な体制は見直しがされたがアドバイザーの確保は困難を要しており、日々の相談に追われている。新体制のもと、引き続き創業者等に対し伴走型支援を続けていく。 ■事業者のデジタル化を推進する補助金は目的を改め2年目を迎え、動画コンテスト開催に関する費用を補助しているが、当初の目的に合致しないところが多く見直しを図っていく。 ■省エネ設備導入をはかる事業者への補助金は周知された結果補助件数、金額ともに大幅に増加した。引き続き、周知を図り支援を継続させていきたい。	
ワーキング コメント	■農商工連携などのプロジェクト型連携についても検討すること。(1-3) ■事業内容等に応じた各相談機関との役割分担を明確にして効果を最大化すること。(2-1) ■市内事業者からの調達という、地産地消の観点は良いが、効果が見込まれる他の事業の実施を検討すること。(2-2) ■融資、事業承継制度の入り口として広報を続けるとともに、相談窓口の周知、窓口につなげる取組を着実に行うこと。(7-1) ■引き続き、目的に沿って企業組合等への訪問活動に取り組むこと。(11-1) ■マッチングをすることによる地域内に与える影響効果について精査しながら事業を進めること。(11-2)	■Kishi-Bizについて、件数だけでなく相談の内容や、相談後の結果についても注視しながら事業者を支援するとともに、運営方法等について検討すること。	■事業者の相談体制について、引き続き伴走支援型の中小企業等支援策を検討すること。 ■岸和田市の補助金の内容について、事業者至近の支援者(岸和田商工会議所や金融機関等)からのヒアリングも検討すること。 ■制度の広報方法について、メールマガジン以外の手法や、テーマを絞ったメールマガジンの新設等も検討すること。	■コロナ禍から続く事業者の延命措置的な支援策だけでなく、意欲を持った企業等が新しく挑戦できるような施策についても検討しながら事業を実施すること。		
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■IT関係の補助金については、岸和田市が特化したい要因や特徴に絡むような先行投資と事業費の増額について検討すること。 ■IT関連施策について、ハード面は空き店舗の利用等、箱物の建設よりも機動的な方法を検討し、ソフト面と併せて実証事業などを活用する方法を検討すること。 ■事業者の災害対応にかかる取組みとして、事業を安心に進めていく上でのインフラ環境を整えることを検討すること。	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価のとおり		
評価	現状のまま継続(1-3、7-1、11-1、11-2) 改善して継続(2-1) その他(2-2)	改善して継続	現状のまま継続	改善して継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画(岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】)に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	3	時代に対応した企業経営活動の強化
基本施策	3-2	交流と販路開拓の支援
		○ イノベーションや技術革新を喚起・誘導するために、国・府の施策と連携しつつ、市内事業者同士や、市内事業者と国内外の多様な事業者(大企業・中堅企業・ベンチャー企業・スタートアップ等)・人材・技術・知見等との交流を推進し、新たな製品・新たなサービス・新たな市場開拓等の新しい価値の創造につながる取組を推進・支援します。 ○ 府・中小企業基盤整備機構・大阪産業局・日本貿易振興機構(JETRO)と連携し、海外への販路拡大事業の情報提供を推進します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)	R4～R8
事業者マッチング等支援件数	(計画)	件		15	15	15	15	15	75
補助金交付や情報提供等、事業者マッチングにつながる取組を支援した件数	(実績)	件	15	6	8	0	1		15
	(達成率)	%		40.0	53.3	0.0	6.7	0.0	20.0

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)	R4～R8
岸和田市異業種交流会の運営	会員数							
	異業種交流会の会員数 (毎年度3月末日時点)	17	21	20	20	18		79
事業者等の販路拡大(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援	補助件数							
	販路拡大に対する補助件数	20	22	18	14	34		88

事業費推移

		R3 (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)	R4～R8
予算額	千円	2,000	2,000	2,000	5,200	4,000	4,000	17,200
決算額	千円	3,398	2,880	2,707	2,172	5,486		13,245

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※1 (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	■市が協同組合等の会合に積極的に参加し、交流・連携の環境づくりに取り組む。また、各種団体が集まる会合で交流会の情報提供を行う。引き続き異業種交流会事業を推進し、取組内容の見直しや充実を図る。(1-1) ■協同組合等の会合に積極的に参加し、ニーズ把握に努める。様々な研究会の情報提供ができるよう努める。(1-2) ■効率的な情報収集・提供を進める。(6-1) ■新たな施策の情報収集を行うとともに、企業支援メールマガジン等を利用した情報提供に努める。(6-2) ■引き続き支援を実施する。(8-1) ■相談があった際は大阪府等関係機関と連携を図る。府や関係機関と連携し、海外への販路拡大事業の情報提供を進めます。(8-2) ■様々な機会をとらえて個別機関との連携を強化していく。「産学官交流プラザきしわだ」は制度の再構築を図り、3者による「産業振興連携協力に関する協定」については引き続き連携を強化していく。(12-1)	■Kishi-Bizの相談者同士のビジネスマッチングにより、新たな製品やサービス、新たな市場開拓等による新しい価値の創造につながる取組を推進し、引き続き事業者への支援を図る。 ■事業者の販路拡大に対するニーズが引き続きあることから、「がんばる岸和田(販路拡大)」企業経営補助金により、事業者の支援を継続して実施。 R4も当初想定を上回る交付件数となり、支援の拡充が図られた。	■事業者マッチング等の支援として、異業種交流会やKishi-Biz相談者同士のマッチングを継続して実施しているものの、事業者マッチングによる新しい価値の創造にまでは至っていない。 異業種交流会等の企業交流については具体的にターゲットを絞るなど実施方法等について検討を図る。 ■事業者の販路拡大を支援するため補助金による支援を継続して実施。 新たな市場開拓等の新しい価値の創造につながる取組を推進するため、海外の展示会等も対象にできるよう補助対象の拡充を検討する。	■異業種交流会を開催しているが、新たな参加企業が増えず停滞しているため、交流会の実施時期の見直し等を検討する。 ■事業者の販路拡大は、新たに海外の展示会も対象にするよう補助金の改正を行ったものの、申請件数は減少したため、改善策を検討する。 ■Kishi-Bizでのマッチングは運営体制見直しに伴い、実績は0件になってしまった。	■市主催のイベントに異業種交流会がブースを設け交流をはかろうとするもマッチングには繋がっていない。また、交流会は年4回開催するも同じ顔ぶれの参加にとどまっていることから、解散を踏まえた交流会の見直しを図っている。 ■事業者の販路拡大において、事業者紹介動画が多く作成されyoutubeやホームページ等に掲載された。その結果、補助件数、金額ともに予算額を大幅に上回った。ただ、紹介動画の費用対効果が見込まれないものもあったため、動画作成の補助額の見直しを図ることとした。	
ワーキング コメント	■岸和田市異業種交流会については、会員に主体性も持ってもらいながら、会の趣旨及び目的を共有して事業を行うこと。(1-1) ■協同組合等へのヒアリングにあたってはニーズをよく把握すること。大学等との連携については、コーディネーター等アプローチ先をよく検討して紹介・把握すること。(1-2) ■企業のニーズ等について目的やテーマをもって情報収集する方法を検討すること。(6-1) ■今後も様々な事業者に対して広く支援メニューを情報提供できる方法について検討していくこと。(6-2) ■現在の制度内容を継続して、事業者からのニーズに応えるよう努めること。(8-1) ■海外販路開拓の相談等があった際は、大阪産業局や中小機構等関係機関に適宜つなげること。(8-2) ■「時代」や「企業」のニーズに合わせた連携の強化に努めること。(12-1) ■支援側が企業に対する一般的な支援策等を共有して話し合うなどの場を検討すること。(12-2)	■行政の企業交流への関わり方について、新たな方法を検討すること。 ■海外販路開拓に関する事業指標の設定等を検討すること。 ■販路開拓の補助金について、新たなメニューについても検討すること。	■販路拡大にかかる補助件数について、更に増加させる施策も検討すること。 ■海外販路開拓について、市外でのアンテナショップ的な出展や鉄道会社も含めた広域連携等、インバウンドで来日した外国人に向けた販路拡大施策も検討すること。	■異業種交流会について、八尾市の「FactorISM (ファクトリズム)」や「泉州オープンファクトリー」のように、近隣他市で実施されている事例等も参考にしながら、活性化について検討すること。		
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり(1-1、1-2、6-1、6-2、8-2、12-1、12-2)現在の制度内容を継続するとともに、補助金を交付した事業者等に対し、展示会情報の案内、効果的な出展やグループでの出展につなげるための支援に取り組むなど事業者からのニーズに応えるよう努めること。(8-1)	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■異業種交流会については、実施方法を検討すると共に、具体的にターゲットを絞って施策を検討すること。 ■海外販路開拓について、具体的にターゲットを絞って施策を検討すること。	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■海外販路開拓の具体的なノウハウの獲得について、専門機関等にアドバイスを求め、知見を得ること。	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■異業種交流会の活動に伴う成果を整理すること。		
評価	現状のまま継続(1-1、8-1、8-2) 改善して継続(1-2、6-1、6-2、12-1、12-2)	改善して継続	現状のまま継続	改善して継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画(岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】)に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。

カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	4	特色があり賑わいのある地域産業の推進
基本施策	4-1	商業・工業・サービス業の振興
		○ 地域産業としての商業・工業・サービス業の高付加価値化を支援します。 ○ 市内で生産・製造・加工された製品を「岸和田ブランド」として認定し、催事等での周知や販売を促進することにより、岸和田市のブランド力向上につなげていきます。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
小売業の商店数 （出典：経済センサス）	（計画）	店数		955	955	955	955	955	955
	（実績）	店数	955	—	—	—	—	※令和3年経済センサス	—
	（達成率）	%		—	—	—	—	#VALUE!	—
小売業の年間販売額 （出典：経済センサス）	（計画）	百万円		138,820	138,820	138,820	138,820	138,820	138,820
	（実績）	百万円	138,820	—	—	—		※令和3年経済センサス	—
	（達成率）	%		—	—	—	—	#VALUE!	—
製造業の従業者数 （出典：経済構造実態調査、経済センサス）	（計画）	人		7,946	7,946	7,946	7,946	7,946	7,946
	（実績）	人	7,918	8,653	—	—	9,717	※令和3年経済センサス	9,185
	（達成率）	%		108.9	—	—	122.3	#VALUE!	115.6
製造業の製造品出荷額 （出典：経済構造実態調査、経済センサス）	（計画）	百万円		229,418	229,418	229,418	229,418	229,418	229,418
	（実績）	百万円	227,616	269,639	—	—	310,927	※令和3年経済センサス	290,283
	（達成率）	%		117.5	—	—	135.5	#VALUE!	126.5
市民意識調査で「商工業に活気がある」と回答した市民の割合	（計画）	%		8.8	9.1	9.4	9.7	10.0	9.4
	（実績）	%	10.1	8.5	10.6	10.5	10.2		9.95
	（達成率）	%		96.6	116.5	111.7	105.2	0.0	105.9

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
商店街等のソフト事業実施に対する支援	補助件数							
	商店街等による事業活動の活性化又は地域住民との交流促進に資する事業に対する補助件数	2	2	2	2	2		8
商店街等の共同施設整備に対する支援	補助件数							
	商店街等による共同施設整備に対する補助件数	2	0	1	3	2		6
商業団体で構成される連合会等に対する支援	補助件数							
	商店街連合会など、商業団体で構成される連合会による、広域的な賑わいづくりや集客拡大等に対する補助件数	3	3	2	2	2		9
岸和田ブランドの推進・支援	催事等出展数							
	岸和田ブランドの催事等への出展回数	2	2	3	5	5		15

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	5,419	4,696	8,525	6,549	7,306	4,896	31,972
決算額	千円	4,224	3,342	4,455	5,319	6,373		19,489

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※1 (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	■「岸和田ブランド」のさらなる認知度向上に努める。(5-1) ■商店街の安心・安全に寄与している。(5-2)	■商業については、引き続き商店街による事業活動等の支援を継続するとともに、岸和田ブランドのPRを図っていく。 ■工業については、従事者、製造品出荷額等が減少傾向にあることから、現状を維持しつつ、今後は丘陵地区、阪南2区、木材コンビナート等の企業立地により増加を目指す。	■商業については、引き続き商店街による事業活動等の支援を検討しつつ、補助金等の支援を継続する。 また、岸和田ブランドのPRを図っていく。 ■工業については、現状を維持しつつ、丘陵地区、阪南2区、木材コンビナート等の企業立地により増加を目指す。	■商業については、引き続き商店街による事業活動等の支援を検討しつつ、補助金等の支援を継続する。 また、岸和田ブランドのPRを図っていく。 ■工業については、現状を維持しつつ、丘陵地区、阪南2区、木材コンビナート等の企業立地により増加を目指す。	■商業については、引き続き商店街による事業活動等の支援を検討しつつ、補助金等の支援を継続する。 大阪・関西万博に岸和田ブランドのうち工芸品を出展し、PRができたため、引き続きイベント等で積極的にPRを図っていく。 ■工業については、現状を維持しつつ、丘陵地区、阪南2区、木材コンビナート等の企業立地により増加を目指す。	
ワーキング コメント	■周知方法等について改善を検討すること。ふるさと納税の返礼品を拡充することや、ふるさと納税の制度を活用した事業者の誘致等に繋げること。(5-1) ■組織の縮小が見受けられるため、それに対応した取組・支援策を検討すること。(5-2)	■商店街等の共同施設に対する支援の補助対象について検討すること。 ■短期的かつ客観的な指標の追加についても検討すること。 ■地域産業の高付加価値化について、具体的な事業についても検討すること。 ■岸和田ブランドのPRについて、ふるさと納税の返礼品としての拡充や、大型スーパー等とのコラボ等についても検討すること。	■商店街等が解散する場合に必要な街路灯等の撤去費用について、現状は各商店街等が積立により備えており、商店街等の振興に向けた前向きな投資が出来ていないため、市が、縮小する商店街等のセーフティネット的な機能を持つことも考えながら事業を進めること。	■商店街等が解散する際の費用補助など、縮小する商店街等のセーフティネット的な機能を市が持つことについて、引き続き検討を行うこと。 ■市が実施するイベントについて、商店街等の団体に協力を依頼することも考えながら事業を実施し、また、情報の共有等を図ること。		
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■製造業の製造品出荷額等が減少傾向にある理由を具体的に分析すること。	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■商店街のセーフティネット的な機能を市が持つことは実現困難であるため、より可能な内容に改めること。		
評価	改善して継続	改善して継続	現状のまま継続	現状のまま継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	4	特色があり賑わいのある地域産業の推進
基本施策	4-2	観光業の振興
		○ 第2次岸和田市観光振興計画に基づき、市内宿泊施設や観光施設などにおける観光客の動向を把握分析し、ターゲットに応じた観光施策を検証し実施します。 ○ 大阪・関西万博の機会を活かして、近隣自治体や関連団体・事業者等と連携しながらイベントの誘致、国内外の観光客の誘客に取り組みます。 ○ 新たな観光需要に対応するため、観光業におけるデジタル化等の新しい取組を推進します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
観光入込客数	（計画）	人		1,800,000	1,890,000	1,980,000	2,080,000	2,180,000	9,930,000
岸和田城、だんじり会館等市内の主要観光施設への観光客入込客数	（実績）	人	1,650,145	2,041,567	1,860,552	2,099,939	2,112,489		8,114,547
	（達成率）	%		113.4	98.4	106.1	101.6	0.0	81.7

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
城泊体験や観光体験等の実証実験を実施	応募人数	24	206	193	—	—	—	399
	年度中に実施した体験型イベントへの応募人数							
城泊体験や観光体験等の実証実験を踏まえ観光・体験ツアー等の実装事業	応募人数 KIX泉州ツーリズムビューロー等が年度中に企画実施する観光・体験ツアーの参加者数	—	—	—	145	60		205
城下町魅力向上事業による民泊補助事業を実施	補助件数	—	—	—	2	3		5
	年度中の事業者への補助件数							
大阪お城フェスやお城EXPO等へのブース出展による岸和田城の認知度向上及び誘客	訪問人数 岸和田城来場者数	25,392	46,433	44,178	47,640	50,729		188,980
誘客促進イベントを実施	参加人数	—	—	—	3,296	2,125		5,421
	年度中に実施したイベントへの参加人数							
周遊促進イベントを実施	参加人数 年度中に実施したイベントへの参加人数	—	—	—	2,624	2,000		4,624

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	0	8,500	2,772	33,623	31,967	17,768	94,630
決算額	千円	278	8,500	1,485	66,865	17,433		94,283

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※Ⅰ (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	■ 本市の観光施策の指針となる「第2次岸和田市観光振興計画」をもとに事業を推進し、さらなる観光客誘致に取り組む。(5-3)	■ R5に「第3次岸和田市観光振興計画」を策定予定であり、今後の観光客誘客の指針を明確化するため検討を行った。 ■ 岸和田城を中心に様々なイベントを継続・企画し観光客の誘客を図っていく。	■ R5に「観光創造ビジョン・岸和田」を策定。今後は、基本方針に基づき、本市の強みである「歴史資源」や「食」を活かした観光施策を実施するとともに、観光資源のさらなる磨き上げによる誘客促進や周遊促進に取り組む。	■ 「観光創造ビジョン・岸和田」アクションプランに基づき、本市の強みである「歴史資源」や「食」を活かした観光施策を実施するとともに、プロモーション強化、観光コンテンツの周遊促進、受け入れ体制の整備・充実に取り組む。	■ 「観光創造ビジョン・岸和田」アクションプランに基づき、本市の強みである「歴史資源」や「食」を活かした観光施策を実施するとともに、プロモーション強化、観光コンテンツの周遊促進、受け入れ体制の整備・充実に取り組む。	
ワーキング コメント	■ 市内観光地間の移動手段の確保について検討すること。(5-3)	■ 関係機関と連携し、泉州地域全体での観光振興を考えるような事業の実施も検討すること。	■ 歴史に関する観光資源の説明板へのQRコード追加など、看板等の充実を検討すること。 ■ 観光の拠点となるべき岸和田駅前観光案内所が、より目立つような工夫を検討すること。 ■ 観光的な観点で実施する事業について、商店街等関係他団体との情報共有を検討すること。 ■ 自転車による観光に関する整備等について、関係部署、機関との協議を検討すること。	■ 施策を効果的に推進するため、方向性を明確にし、必要であれば専門家の意見を取り入れることも検討しながら事業を進めること。 ■ 民泊補助事業については、全国的に問題となっている海外の事業者によるトラブルへの対応策等も考えながら、事業を実施すること。 ■ 英語の案内看板等、インバウンド需要を見据えた事業についても引き続き進めること。		
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■ 観光の観点からのPRや、観光客が岸和田市で滞留・滞在するためのポイントの整備・サービスの提供について検討すること。	■ 歴史に関する観光資源の説明板へのQRコード追加など、看板等の充実を検討すること。 ■ 観光の拠点となるべき岸和田駅前観光案内所が、岸和田だんじり祭の時以外も目立たせ、誘導できるような工夫を検討すること。 ■ 観光的な観点で実施する事業について、商店街等関係他団体との情報共有を検討すること。 ■ 自転車による観光に関する整備等について、関係部署、機関との協議を検討すること。	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■ 空地活用する等具体的なホテル誘致方法を検討すること。		
評価	改善して継続	現状のまま継続	改善して継続	現状のまま継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※Ⅰ R3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	4	特色があり賑わいのある地域産業の推進
基本施策	4-3	農業・漁業の振興
		○ 広報紙等での情報提供やイベント等を実施し、本市の農業・漁業を広く市民に紹介し、これらの理解や認識を高めることにつながる取組を推進します。 ○ 地産地消の取組や、IT技術を駆使したスマート化等の高付加価値化に資する取組を推進し、事業者の経営の安定化や後継者の育成を図ります。 ○ 消費者ニーズを捉えた商品開発、ブランド化、市内店舗での農産物・水産物加工品の販売の拡大等の6次産業化を推進します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
農業産出額 （出典：市町村別農業産出額 （推計））	（計画）	千万円		230	230	230	230	230	1,150
	（実績）	千万円	227	247	260	※令和5年市町村別農業産出額（推計）より			507
	（達成率）	%		107.4	—	0.0	0.0	0.0	44.1
市民意識調査で「農業や漁業に 魅力がある」と回答した市民の 割合	（計画）	%		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	（実績）	%	38.6	37.7	38.9	41.7	41.3		39.9
	（達成率）	%		94.3	97.3	104.3	103.3	0.0	99.8

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
栽培収穫体験（じゃがいも・さつ まいも）の実施	参加人数	179	193	188	191	197		769
	栽培収穫体験の参加人数							
地蔵浜みなとマルシェ開催支援	開催回数	20	33	40	38	33		144
	地蔵浜みなとマルシェの開催回 数							
農業まつり	来場者数（推計）	非開催	5,639	21,873	16,024	7,757		51,293
	農業まつりに来場した人数							
食の磨き上げ事業	催事等出展回数	—	2	11	11	12		36
	食の磨き上げ事業の催事等への 出展回数							

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	3,500	11,000	8,500	10,500	7,000	12,100	49,100
決算額	千円	1,170	9,925	6,060	8,683	6,360		31,028

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※ ¹ (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	■コロナ禍で周知イベントの実施回数が減少したが、引き続き振興事業の実施及び支援を実施する。(5-5) ■本市における新規就農者の数は増加傾向にあり、引き続き支援を行う。引き続き後継者育成などで伝統工芸品の振興を図る。「産業人材スキルアップ事業」の周知を図るとともに、さらなるニーズの掘り起こしを行う。(9-2)	■農業まつりはコロナ禍のため規模を縮小し、野菜・果樹等の販売に限定した「農産物フェア」として実施。 ■R4に新たに、食の磨き上げ事業として「クロダイ」と「ニンジン彩誉(アヤホマレ)」を使ったレシピを大阪調理製菓専門学校の協力の下、作成し、広報活動を実施。今後も引き続きPRを行う。	■農業まつりは4年ぶりに通常開催を実施した。 ■R5に食の磨き上げ協議会を立ち上げ、農産物、海産物のPRに努めた。特に、岸和田黒鯛フェアを実施して大々的なPRを実施した。また、万博首長連合が主催する万博弁当の食材として黒鯛、春菊、しらすが採用された。	■農業まつりは通常開催にくわえて、大阪・関西万博の機運醸成のPRブースや、「彩誉」ブランド化実行委員会によるPRブースを開設。 ■食の磨き上げ協議会にて第二弾黒鯛フェアを実施し、黒鯛のさらなるPRを実施した。また、学校給食への黒鯛の採用について担当課と業者を交えて協議を実施した。	■「全国海づくり大会」の開催に向けた機運醸成の取組となることから、農業まつりも「全国海づくり大会」のプレイベントと同日に岸和田市港緑町のアクアパークで開催した。 ■食の磨き上げ協議会にて第三弾岸和田黒鯛フェアを実施してPRするとともに、「だんじり黒鯛佃煮」がふるさと寄附返礼品に登録された。また、水産庁クロダイプロジェクトにて市町村で唯一参画し、取組み報告を実施した。	
ワーキング コメント	■「農業まつり」については、アフターコロナに対応した形での実施を検討すること。「みなとオアシス岸和田」周辺エリアの回遊性を向上させるための取組を検討すること。(5-5) ■スキルアップに資するセミナー等に加えて、技能検定等についても補助金の対象とできるか検討すること。(9-2(A)) 青年就農支援事業、伝統工芸品産業産地支援事業とともに、引き続き実施すること。(9-2(B))	■農業まつり等で、現在の農業分野におけるIT技術を見せるような工夫についても検討すること。	■地元産の農水産物のPRを促進するとともに、学校給食への採用拡大等、食農教育について関係部署との協議を検討すること。 ■地蔵浜みなとマルシェ開催時等、臨海部の公共交通の便について、関係部署との協議を検討すること。 ■地蔵浜みなとマルシェの広報について、市が協力可能な範囲で拡大を検討すること。	■地蔵浜みなとマルシェ等の臨海部の公共交通の便について、観光地を巡るルートの創出などの方法も考えながら、引き続き関係部署との協議を検討すること。		
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■事業指標について再検討すること。	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■学校給食では農産物や海産物がメニューとして取り入れられているが、市として農産物や海産物の更なる周知をしていくこと。		
評価	現状のまま継続(9-2(B)) 改善して継続(5-5、9-2(A))	改善して継続	現状のまま継続	現状のまま継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画(岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】)に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	4	特色があり賑わいのある地域産業の推進
基本施策	4-4	臨海部の賑わいづくり
		○ 漁港がある地蔵浜地区と文化・商業施設及び港湾緑地がある岸和田旧港地区を中心として、本市の臨海部の魅力を生かした賑わいづくりや情報発信に関係者と協力の上取り組みます。また、地区内の未利用地については、民間による活用を図ります。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
みなとオアシス入込客数	（計画）	人		4,434,000	4,521,000	4,608,000	4,695,000	4,782,000	23,040,000
地蔵浜みなとマルシェ、岸和田カンパベイサイドモール、南海浪切ホールなど、みなとオアシス岸和田の構成施設への入込客数	（実績）	人	4,346,498	4,693,382	4,735,038	4,701,373	4,752,024		18,881,817
	（達成率）	%		105.8	104.7	102.0	101.2	0.0	82.0

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想の推進	低未利用地の有効活用箇所数	0	0	0	1	0		1
	スポーツドーム跡地など、R3年度時点で低未利用となっている用地の有効活用箇所数							
港まつり等臨海部のにぎわいづくりに対する支援・協力	臨海部におけるイベント支援件数	0	2	1	1	1		5
	港まつり等、臨海部におけるイベントに対する支援・協力件数 ※地蔵浜みなとマルシェへの支援は4-3でカウント							

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	17,115	6,720	6,720	6,720	6,720	6,720	33,600
決算額	千円	71	6,351	4,793	5,327	5,090		21,561

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※1 (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	■本市の臨海部の魅力を生かした「岸和田港まつり」の開催に向けて検討・調整する。企業立地意向確認の調査やサウンディング調査の結果をもとに、土地利用規制のあり方を見直し、スポーツドーム跡地の活用を進めるとともに、各関係機関と連携し、構想の対象区域内において賑わい創出のための新たな事業を展開していく。(5-4)	■スポーツドーム跡地の利活用に向けて、R3～4に当該エリアの土地利用規制を見直した(臨港地区の分区及び地区計画の見直し)。今後は、土地所有者である大阪港湾局が実施する事業者募集等に協力する。 ■臨海部の賑わい創出に向けて、岸和田港振興協会が実施する港まつり、70周年記念事業等を支援した。引き続き、港まつり等、臨海部におけるイベントに対し、支援・協力する。	■大阪港湾局が所有するスポーツドーム跡地の利活用に向け、事業者への周知など市としての支援を行い臨海部のにぎわい創出に取り組む。 ■臨海部の賑わい創出に向け、岸和田港振興協会が実施する岸和田港まつりや他の団体が臨海部において実施する行事への支援・協力を行う。臨海部への人の回遊が盛んになるために必要な取組について、ソフト面及びハード面の両面から検討し、大阪港湾局や岸和田港振興協会等の関係団体と連携し取組を進める。	■R6年度に大阪港湾局が実施したスポーツドーム跡地の公募により買受事業者が決定した。臨海部のにぎわい創出につながる事業を確実に実施するよう、公募実施主体である大阪港湾局や事業者に働きかける。また、スポーツドーム跡だけではなく、低利用となっている臨海部の緑地等の施設のにぎわい創出に取り組む。 ■臨海部の賑わい創出に向け、岸和田港振興協会が実施する岸和田港まつりや他の団体が臨海部において実施する行事への支援・協力を行う。	■R6年度に大阪港湾局が実施したスポーツドーム跡地の公募により決定した買受事業者に土地が引き渡された。臨海部のにぎわい創出につながる事業を確実に実施するよう、公募実施主体である大阪港湾局や事業者に働きかける。また、スポーツドーム跡だけではなく、低利用となっている臨海部の緑地等の施設のにぎわい創出に取り組む。 ■臨海部の賑わい創出に向け、岸和田港振興協会が実施する岸和田港まつりや他の団体が臨海部において実施する行事への支援・協力を行う。	
ワーキング コメント	■周辺のまちづくりを踏まえ、テニスドーム跡地について、民間の活力を導入したうえで誘致につなげること。(5-4(A)) 「岸和田港まつり」については、新形式で実施する今年度の結果を踏まえて次年度以降の内容等を検討すること。(5-4(B))	■臨海部の回遊性の改善による賑わいづくりにについて、関係部署との協議も検討すること。	■スポーツドーム跡地の利活用について、令和6年度の公募が不調に終わった場合も見据えて事業を進めること。	■「海づくり大会」等の臨海部で実施するイベント等について、単なる集客イベントにとどまらず、社会課題の解決や漁業の未来等も考えつつ、岸和田市の強みである海、山、工業を活かし、長期的かつ広い視点でのまちづくりを考えながら事業に取り組むこと。		
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■大阪府のシラスが岸和田市で水揚げされている状況を踏まえ、施策指標や事業指標を考える際に検討すること。 ■低未利用地有効活用の一環として、シラス加工場建設のための支援について検討すること。	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価のとおり		
評価	現状のまま継続(5-4(A)) 改善して継続(5-4(B))	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画(岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】)に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅲ	誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く
基本方針	5	次代を担う人材の確保と育成
基本施策	5-1	人材確保の機会提供
		○ 関係機関と連携しながら、あらゆる分野でのデジタル化を支えるIT人材や、先端産業の人材の呼び込みに向けた取組を推進します。 ○ 事業者からの求人と求職者のマッチングを図り、雇用創出と人材確保を目指します。 ○ 若者・女性・中高年等求職者別に、就職が見込まれる分野での研修や就業体験等を組み合わせた就労支援を行います。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
事業者と求職者のマッチング件数 合同就職面接会等での就業者数	（計画）	件		30	30	30	30	30	150
	（実績）	件	14	26	22	31	22		101
	（達成率）	%		86.7	73.3	103.3	73.3	0.0	67.3

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
就労支援講座等の実施	講座受講者数	43	16	10	11	-		37
	就労支援講座等の受講者数							
資格取得支援事業	資格取得者数	-	-	-	-	4		
	資格取得支援事業の資格取得者数							
岸貝合同就職面接会の実施	参加者数	80	80	82	115	131		408
	岸貝合同就職面接会の参加者数							
	参加事業者数	37	39	40	41	42		162
	岸貝合同就職面接会の参加事業者数							
きしわだ就職フェアの実施	参加者数	55	38	57	61	76		232
	きしわだ就職フェアの参加者数							
	参加事業者数	20	13	15	14	20		62
	きしわだ就職フェアの参加事業者数							
雇用対策委員会の設置・運営	委員会主催事業数	3	2	3	3	3		11
	きしわだ就職ガイダンスなど、委員会主催の事業数							
奨学金返還支援助成の実施	交付者数	—	—	12	27	46		85
	奨学金返還支援助成金の交付者数							

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	1,425	1,425	6,484	6,484	6,422	10,634	31,449
決算額	千円	1,400	1,414	2,592	3,884	6,385		14,275

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※1 (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	■多くの来場者が見込めるよう、魅力的な企画づくりに努めるほか、広報の充実を図る。H28年8月から合同企業説明会中小企業者等参加支援事業を開始したが、対象となる企業が少なかったため、令和2年度をもって廃止とした。それに代わってコロナ後の新しい生活様式等に対応した補助金を令和3年度から創設。(9-1)	■若者・女性・中高年等に対して就職が見込まれる講座等を実施した。それらを引き続き行うとともに参加者を増やすため広報の充実を図る。 ■貝塚市等との合同就職面接会では会場参加が困難な方や密を避けるために「オンライン企業説明会」を試行導入した。次年度以降も継続して実施する。 ■木材港貯木場利活用の検討において先端産業ゾーンを設定し、新エネルギーやバイオ関連事業を中心とした先端産業の誘致及び先端産業に係る人材の呼び込みを目指し、各種調査等を行った。引き続き、先端産業誘致及び人材確保に向けた各種調査等に取り組む。 ■R5からは新たに奨学金返還支援助成を行い若者の地域就労支援と人材確保を図る。	■若者・女性・中高年等に対して就職が見込まれる講座等を実施した。それらを引き続き行うとともに参加者を増やすため広報の充実を図る。 ■貝塚市等との合同就職面接会では、会場参加が困難な方や密を避けるために「オンライン企業説明会」を試行導入したが参加者数が伸びず、次年度は実施しない予定である。面接会は引き続き実施予定であり、求人と求職者のマッチングを図れるよう努めていく。 ■R5からは新たに奨学金返還支援助成を行い若者の地域就労支援と人材確保を図った。また、翌年に向けて広報の充実に努める。	■若者・女性・中高年等に対して就職が見込まれる講座等を実施した。それらを引き続き行うとともに参加者を増やすため広報の充実を図る。 ■貝塚市等との合同就職面接会では、新たなセミナーやシニア向け仕事説明会も同時開催し、参加者増加に努めた。翌年度も、面接会は引き続き実施予定であり、求人と求職者のマッチングを図れるよう努めていく。 ■R5から始まった奨学金返還支援助成において、若者の地域就労支援と人材確保を図り、交付者数は増加となった。翌年に向けてさらなる広報の充実に努める。 ■木材港貯木場に先端産業や研究機関等を誘致し人材を呼び込むことを目指し、関係機関と土地利用の方向性を協議している。引き続き、各種調査等の実施により先端産業誘致及び人材確保の実現を目指す。	■若者・女性・中高年等に対して就職が見込まれる研修/講習に係る受講料の一部を助成。申請者を増やすため、対象研修/講習の拡大を検討する。 ■貝塚市等との合同就職面接会では、面接に向けた事前対策講座も同時開催し、参加者数は増加した一方、面接者数は減少した。面接者数を増やすべく、情報発信の強化に努める。翌年度も、面接会は引き続き実施予定であり、求人と求職者のマッチングを図れるよう努めていく。 ■R5から始まった奨学金返還支援助成において、若者の地域就労支援と人材確保を図った。交付者数は増加となった。 ■木材港貯木場に先端産業や研究機関等を誘致し人材を呼び込むことを目指し、関係機関と土地利用の方向性を協議している。引き続き、各種調査等の実施により先端産業誘致及び人材確保の実現を目指す。	
ワーキング コメント	■来場者が減少すると企業側の出展メリットがなくなるため、広報方法等を精査・検討した上でより多くの参加者に来場してもらえるような仕掛けを考えること。(9-1)	■就職面接会について、オンライン対応の継続や予約制の廃止など、参加者を増やす工夫を検討すること。 ■各種イベント等について、セーフティネット的な観点をもって事業を行うことも検討すること。	■岸貝合同就職面接会やさしわだ就職フェアについて、参加事業者がメリットに感じられるような目線を主眼においた運用を検討すること。 ■岸和田市内の事業者が必要としている人材に着目した奨学金返還支援も検討すること。	■一次産業から三次産業まで幅広い企業が参加する面接会や就職フェアになるように検討すること。		
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおりに	ワーキング評価のとおりに	ワーキング評価のとおりに	ワーキング評価のとおりに		
評価	改善して継続	改善して継続	改善して継続	現状のまま継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅲ	誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く
基本方針	5	次代を担う人材の確保と育成
基本施策	5-2	産業人材の育成支援
		○ 岸和田商工会議所等関係機関と連携して、景気や技術革新の動向、働き方の変化に対応した、多様なセミナーや研修メニューを提供することで、中小企業の経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を図り、経営課題への対応力の強化を促進します。 ○ 近畿職業能力開発大学校等関係機関と連携して、高度なパソコンスキルを学んだり、デジタル技術等革新的な技術に触れたりするなど、スキルアップを図るための社会人の学び直しの教育環境の整備を推進します。 ○ 市内における創業を促進するために、セミナー等により、創業無関心層に対する創業機運を醸成する取組を行います。 ○ 他業種等から転換し、市内で農業・漁業・商業・工業等を新たに営もうとする事業者に経営基盤を確立するための支援を実施し、新たな担い手の育成・確保を図ります。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
人材育成支援件数	（計画）	件		5	5	5	5	5	25
人材育成に係る研修受講料や研修会の開催に係る費用に対し補助した事業者の数	（実績）	件	4	5	3	7	8		23
	（達成率）	%		100.0	60.0	140.0	160.0	0.0	92.0
認定新規就農者数	（計画）	人		2	2	2	2	2	10
新たに農業経営を営もうとする青年等で、「青年等就農計画」が市に認定された者の数	（実績）	人	3	1	3	0	2		6
	（達成率）	%		50.0	150.0	0.0	100.0	0.0	60.0

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
事業者等の人材育成（経営能力・技術力向上を目的とした研修参加・実施）を支援	補助件数	4	5	3	7	8		23
	事業者等の人材育成に係る研修受講料や研修会の開催に係る費用（会場使用料、講師謝金等）に対する補助事業者数							
新規就農者に対する支援	補助件数	11	11	9	4	5		29
	新たに農業を始めた人が、一定の要件を満たした場合に補助を実施した件数（就農開始から最大3～5年間補助）							

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	17,000	20,000	28,250	18,750	19,650	27,000	113,650
決算額	千円	14,418	14,928	19,364	5,125	7,289		46,706

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※Ⅰ (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	■市教育委員会と協議を進めて制度の構築を検討する。今年度も引き続き工場見学バスツアーを開催予定。(5-6) ■引き続き、冊子「岸和田発見4 岸和田の産業～郷土の産業を知ろう～」を活用する施策を検討する。(5-7) ■本市における新規就農者の数は増加傾向にあり、引き続き支援を行う。引き続き後継者育成などで伝統工芸品の振興を図る。「産業人材スキルアップ事業」の周知を図るとともに、さらなるニーズの掘り起こしを行う。(9-2) ■H28年8月に産業人材スキルアップ事業を創設した。今後さらなる制度の周知を実施していく。デジタル技術革新等、スキルアップを図るための社会人の学び直しを支援する。(9-3)	■経営能力の強化及び技術力の向上を目的とした人材育成を支援するため「がんばる岸和田(人材育成)」企業経営支援事業補助金において市内中小企業者等の支援を実施。また、事業者のニーズがあることから、引き続き補助制度の周知を行うとともに補助制度を継続することで事業者等の人材育成を支援する。 ■新規就農相談から実際に就農につながっている事例が毎年あることから、相談時に国の補助制度の紹介などを行い、新規就農者の支援を継続して実施する。	■経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を目的とした人材育成の取組に対し補助金による支援を実施。事業者のニーズに即した支援内容となる様随時検討しつつ、補助制度を継続するとともに、補助制度の周知に努めることで事業者等の人材育成を促進する。 ■JAいずみの等と新規就農者等担い手の確保・育成に向けた連携に関する協定を締結し、新規就農者育成に関する連絡体制の強化を図った。	■経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を目的とした人材育成の取組に対し補助金による支援を実施し、引き続き補助制度の周知に努める。 ■JAいずみの等と新規就農者等担い手の確保・育成に向けた連携協定、新規就農者育成に関する連絡体制の強化を図った。	■経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を目的とした人材育成の取組に対し補助金による支援を実施し、引き続き補助制度の周知に努める。	
ワーキング コメント	■地元産業の理解促進について、もう一步踏み込んで事業の目的を整理したうえで事業内容を検討すること。(5-6) ■PR冊子をデータ化して誰にでも閲覧可能にするなど、発信方法を検討し、引き続き市のPRにつなげること。(5-7) ■スキルアップに資するセミナー等に加えて、技能検定等についても補助金の対象とできるか検討すること。(9-2(A)) ■青年就農支援事業、伝統工芸品産業産地支援事業ともに、引き続き実施すること。(9-2(B)) ■スキルアップに資するセミナー等に加えて、技能検定等についても補助金の対象とできるか検討すること。(9-3)	■産業人材といっても「経営者」や「労働者」など属性が多様であるため、対象者を細分化して事業を展開し、それぞれに即した施策について検討すること。	■安定した食料供給の維持に向けて、地域農業の振興と農水産業の担い手確保に注力すること。 ■新規漁業就業者に対しても、新規就農者と同様の補助が出来るよう、国等への要望を検討すること。	■新規就農者に対する支援について、広報や窓口への誘導などを更に強化することも検討しながら事業を進めること。 ■人材育成支援について、補助件数だけでなく、補助したことによる効果等に着目した検証を行うことも検討すること。		
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価のとおり	■安定した食料供給の維持に向けて、地域農業の振興と農水産業の担い手確保に注力すること。 ■漁業で新たに独立する者に対しても、農業で新たに独立する者と同様の補助が出来るよう、国等への要望を検討すること。	ワーキング評価のとおり		
評価	現状のまま継続(5-7、9-2(B)) 改善して継続(5-6、9-2(A)、9-3)	改善して継続	現状のまま継続	改善して継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※Ⅰ R3年度に関しては、旧計画(岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】)に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅲ	誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く
基本方針	6	働きやすい環境づくりの促進
基本施策	6-1	多様な人材の活躍促進
		○ 女性・高齢者・障害者・外国人の雇用のほか、兼業副業・UIJターン・プロボノ・パラレルキャリア など、多様な人材の活躍が地元産業の発展やイノベーション、あるいは、社会課題の解決につながるよう、多様な人材の活用・育成に資する取組を、関係部署と連携しながら推進・支援します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
就労支援者数	（計画）	人		2	3	3	3	3	14
相談対応に係る障害者等の就業者数	（実績）	人	1	1	0	0	1		2
	（達成率）	%		50.0	0.0	0.0	33.3	0.0	14.3

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
障害者就職模擬面接会の実施	参加者数	6	13	7	9	9		38
	障害者就職模擬面接会の参加者数							
就職困難者支援	相談者対応数	2	4	3	1	9		17
	就職困難者からの就労相談に係る対応件数							
障害者就労支援	相談者対応数	5	9	9	7	11		36
	障害者からの就労相談に係る対応件数							

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	1,425	1,425	1,425	1,425	1,425	1,430	7,130
決算額	千円	1,400	1,414	1,414	1,402	1,420		5,650

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※1 (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	—	■障害者、就職困難者に対する支援を継続的に行うとともに奨学金返還支援助成をR5から新たに実施するなど多様な人材が市内で活躍できるよう様々な取組を推進する。	■障害者、就職困難者に対する支援を継続的に行うとともにR5からスタートした奨学金返還支援助成により多様な人材が市内で活躍できるよう様々な取組を推進した。	■障害者、就職困難者に対する支援を継続的に行い、多様な人材が市内で活躍できるよう様々な取組に努める。	■障害者、就職困難者に対し、就労に結び付くよう継続的に支援していく。多様な人材が市内で活躍できるよう様々な取組を推進する。	
ワーキング コメント	—	■外国人雇用の観点をもって、事業を進めていくことについても検討すること。 ■病気ではないが「生きづらさ」を感じる人など、医療等につながっていない就職困難者の受け皿としての機能も意識して事業を進めること。	■障害者就職模擬面接会の参加者数が減少傾向にある理由を分析すること。 ■小規模事業者も、今後障害者雇用が増えていくことが見込まれるため、小規模事業者と働くことを希望する障害者のマッチング等、支援メニューについても検討すること。	■障害者就職模擬面接会や就労相談等について、件数等の量的なものだけでなく、質的なものに重点を置いて効果検証等を行うことも検討しながら事業を行うこと。 ■障害者を雇用したい企業と働きたい障害者とのマッチング等の支援についても検討すること。		
産業活性化推進委員会 コメント	—	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■外国人労働者の人数を一元的に把握するよう努めること。 ■海外人材が目を見てくれるような施策を検討すること。	ワーキング評価のとおり	ワーキング評価のとおり		
評価	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	改善して継続	現状のまま継続	改善して継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅲ	誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く
基本方針	6	働きやすい環境づくりの促進
基本施策	6-2	良好な労働環境づくりの促進
		○ 職場環境や労働環境の改善を目的として、ワーク・ライフ・バランスの向上推進を始め、長時間労働の是正、ハラスメントの防止、同一労働同一賃金や最低賃金の遵守、ダイバーシティや健康経営の推進、福利厚生 の充実等に資する取組を関係機関等と連携して啓発します。 ○ サテライトオフィス の誘致や、テレワーク・ノマドワーク 等時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進を図ります。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
市民意識調査で「仕事と生活の調和（ライフ・ワーク・バランス）が取れている」と回答した市民の割合	（計画）	%		46.9	50.3	50.3	50.3	50.3	49.62
	（実績）	%	50.3	49.7	53.7	53.1	51.7		52.05
	（達成率）	%		106.0	106.8	105.6	102.8	0.0	104.9
市民意識調査で「労働環境に満足している」と回答した市民の割合	（計画）	%		23.6	39.0	39.0	39.0	39.0	35.9
	（実績）	%	29.0	34.6	35.1	31.8	35.8		34.3
	（達成率）	%		146.6	90.0	81.5	91.8	0.0	95.6

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
事業者・労働者向け各種労働セミナーの実施	参加者数	31	54	103	90	53		300
	雇用労働講座など、事業者・労働者向け各種労働セミナーへの参加者数							
サテライトオフィス誘致等の実施	立地企業数	—	—	0	—	—		0
	市内に新たに進出したサテライトオフィス等の数							

事業費推移

		R3 （策定年度）	R4	R5	R6	R7	R8 （目標年度）	R4～R8
予算額	千円	186	186	15,689	189	189	189	16,442
決算額	千円	136	180	147	149	143		619

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R3※ ¹ (策定年度)	R4	R5	R6	R7	R8 (目標年度)
担当課 コメント	—	■職場環境等の改善を目的として、事業者や労働者向けにワーク・ライフ・バランスや長時間労働の是正等の講座を開催した。今後も魅力ある講座を企画選定し、継続して実施していく。 ■リモートワークに適した業界を中心とした企業や働く世代における意識や行動様式等が変容していることから、地方へのサテライトオフィス設置の機運が高まっている現状を機会と捉え、IT関連企業を中心とした立地促進と雇用の創出を図る施策を検討。	■中小企業の事業主、人事労務担当者及び労働者が労働問題に関する正しい法定知識を学べる講座を開催し、今回は障害者の法定雇用率引上げ・外国人雇用の実情・同一労働同一賃金・2024年から変わる新36協定の講座を開催した。参加者も増加傾向で、今後も講座を実施していく。 ■サテライトオフィスやIT関連企業を中心とした立地促進施策により雇用創出を図ったものの、立地には至らず、新たな雇用創出も図れなかった。次年度以降、企業誘致による新たな雇用創出を図っていく際は、企業や働く人に岸和田市の魅力を感じてもらえるよう、具体的に例示するなど工夫に努める。	■職場環境等の改善を目的として、事業主、人事労務担当者等に向けて、労働条件明示のルールやハラスメント対策、メンタルヘルスケアや職場復帰に向けた支援、新規採用者を定着させるポイントについての講座を開催した。今後も講座を実施していく。 ■サテライトオフィスやIT関連企業を中心とした立地促進施策により雇用創出を図ったものの、立地には至らず、新たな雇用創出も図れなかった。今後は、サテライトオフィスに限らず、企業や働く人が岸和田市に魅力を感じ、企業立地や雇用者の増加につながるような施策を検討する。	■職場環境等の改善を目的として、事業主、人事労務担当者等に向けて、仕事と育児・介護の両立支援や外国人材採用と成功事例についてや70歳までの就業機会の確保やカスタマーハラスメントに対する体制整備の重要性についての講座を開催したが、今年度は参加者数が大幅に減少した。今後も継続して講座を実施するが、参加者の関心のあるテーマ設定を行うことで、幅広い層の参加を促進していく。	
ワーキング コメント	—	■サテライトオフィスの誘致について、企業や働く人が岸和田市を選びたくなるような「市の魅力」を活用した方策についても検討すること。 ■子育て世代が子育てをしやすい企業が増えるような啓発等について検討すること。	■施策指標について、近隣自治体や大阪府等のアンケートと比較する等、計画値の高低や増減の理由を検討すること。	■基本施策「ハラスメントの防止」について、国等の動きも見ながら、カスタマーハラスメント等への対策についても検討しながら事業を実施すること。 ■オフィス誘致について、先行して同様の事業を行っている他市等で起きた課題への対策を盛り込んだ要綱の作成を検討すること。		
産業活性化推進委員会 コメント	—	ワーキング評価に加えて、以下のコメントを追加する。 ■「市の魅力」について具体的に例示できるよう検討すること。	ワーキング評価のとおりのとおり	ワーキング評価のとおりのとおり		
評価	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	改善して継続	現状のまま継続	現状のまま継続	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。

カッコ書きは旧計画における施策番号。